

平成 29 年度補正予算賛成討論

公明党京都市会議員団は、予算特別委員会に付託された議第 112 号平成 29 年度京都市一般会計補正予算ほか 10 件に対し、賛成の立場を表明していますので、議員団を代表して討論いたします。

今回の補正予算は民泊対策強化、大型汎用コンピュータ再構築、焼却灰溶融施設和解に伴う経費、そして人事委員会勧告を踏まえた職員給与改定など、今この時に執行すべき喫緊の予算を補正するものであり、それぞれが極めて重い意味を持つものととらえ、我が会派は真剣に審議いたしました。

まず、3 つの分科会で議論された職員給与改定は、職員・教員・公営企業の期末勤勉手当を 0.1 箇月増額するものですが、これは景気が着実に回復したことによって民間の給与や賞与が増額した事実を踏まえ人事委員会から勧告されたからであり、自公政権の経済政策の大きな成果であると、声を大に申し上げるものであります。

厳しい財政状況の中、歯を食いしばって奮闘し、多角的に展開された事業の目標達成に大きく貢献した職員の皆さんに、この場をお借りして敬意を表するものです。今後も一層、京都活性化への施策が勢いを増して、軌道に乗るよう期待するものです。しかしながら、職員の不祥事が再び連続して発生している事実は看過できません。市民生活に奉仕する重要な役務であることを肝に銘じ、さらなる綱紀粛正に取り組むことを求めます。

第 1 分科会では、焼却灰溶融施設に関する訴訟の和解に伴う経費が議論されました。一審の判決を真摯に受け止めて徹底的に準備した結果、この和解は実質的勝訴ともいうべき内容であり、和解金を弁護士報酬に充てるとともに、国庫補助金への返還や市債の償還、財政調整基金への積み立てが可能となったことは、大いに評価するところです。

焼却灰溶融施設の今後については、市民が納得できる案を提示していただきたい。同時に、最終処分場の延命という避けて通れない重要課題に対しても、専門家の英知を結集し、これまでの積み重ねを活かして、普遍的かつ妥当性のある方向性を導いていくべきであると指摘させていただきます。

また、大型汎用コンピュータオープン化事業の再構築にあたっては、貴重な税金を投入するわけですから、ぜひとも重く受け止めて、事業者選定と進行管理を慎重かつ綿密に行っていただきたい。訴訟にかかわる経費も少なくありません。本市と事業者の双方が正当性を主張しているわけですが、焼却灰溶融施設訴訟の教訓を生かして、勝訴に向け万全の体制を整えていただきたいと思います。

第 2 分科会で議論された民泊については、まず大前提として違法民泊を根絶することは言うまでもありません。そのうえで、今回の補正予算は、いわゆる民泊新法に合わせて届出がスタートするにあたって、適切な受付体制を構築するとともに、旅館業法に基づいて許可した宿泊施設が地域と調和し受け入れられるためのきめ細かな推進体制を強化するものと認識しています。

今回の民間委託によって、現場の実状がよりの確に把握され、市民の安心安全につながる効果的な指導が推進されるものと期待します。そのためにも、局の垣根を越えて責任感を共有する取り組みが求められます。市民のため京都の未来のためと言う一点で心を合わせ、十分な協議と迅速な具体策を進めていくべきと指摘いたします。来年 2 月市会で審議が予定されている条例の施行・推進につながる予算執行となることを求めます。

以上、補正予算への評価を述べるとともに、今後のための意見を申し上げました。2018 年は京都活性化への正念場の年であります。私たち公明党京都市会議員団はこれからも現場第一主義に徹し、追求や糾弾に留まるのではなく、建設的な政策提言を積み重ねていくことをお誓いし、討論を終わります。ご清聴ありがとうございました。